

特別支援学校における特別支援学校の阻害要因

—障がい種別に着目して—

大道 有起 仲野 隆士 柳 久恒

キーワード：特別支援学校, 自然体験活動, 阻害要因

The factors obstructive to the natural experience activities at a Special Needs Education School

—Focus on the difference among disabilities—

Yuki Omichi Takashi Nakano Hisatsune Yanagi

Abstract

The purpose of this study was to investigate a 'experience—nature' activity (ENA) at a Special Needs education school(SNES). For this purpose, we did the following investigation:

1. to make it clear what kinds of ENAs were adopted at SNES
2. to find out factors obstructive to the activities
3. to study how obstructive factors differed according to each disability

And we suggested what to do to lessen obstructive factors.

To investigate the above-mentioned issues, we mailed questionnaires to teachers in charge of ENA at 983 SNESs (including elemental, junior and senior high school courses). We received 1313 answers from 577 schools.

We analyzed data as follows:

1. We did simple totalization to find out a general character of ENA.
2. We did factor analysis to pick up obstructive factors.
3. We did one-way layout design analysis of variance to study the relationship between obstructive factors and the disabilities.

Through our analyses, we got the following results:

1. Over 80% of SNES adopted ENA.
2. The most popular activity was 'Sizennoie shukuhakutaiken' (lodging at cottages).
3. Over 90% of all answers said the duration of ENA was within two days—a night's lodging).
4. What was most expected from ENA was 'expansion of life experience'.

Our factor analysis revealed there were three obstructive factors:

1. The first factor was related to 'difficulty stemmed from facilities and locations'.
2. The second one was related to 'difficulty of planning, preparation and co-operation'.
3. The third one was related to 'burden teachers should shoulder'.

The α value of these three factors was over 0.8 respectively.

As for the relationship between obstructive factors and the disabilities, our study revealed:

1. In terms of the first factor, the average in 'physical handicap' was significantly higher than 'sight handicap', 'hearing handicap', 'intellectual handicap' and 'weakness'.
2. In terms of the second factor, the average in 'physical handicap' was significantly higher than 'intellectual handicap'.
3. In terms of the third factor, the average in 'hearing handicap' was significantly higher than 'weakness'.

Key words: special needs education school, natural experience activity, obstructive factors

I. 緒言

今日、わが国において障がい者の数は増加傾向にある。「障害者白書」(2009)によると、現在、わが国の障がい者の数は約724万人である。1997年の「障害者白書」の障害者総数が約602万人であることからみても、10年も満たない年数で120万人以上の増加がみられ、わが国の障がい者は顕著に増加している。また、学校に通う児童生徒も例外ではない。少子化が進行している今日において、小・中・高等学校は児童生徒が減少傾向にあるにも関わらず、特別支援学校においては増加傾向にある(学校基本調査, 2009)。さらにわが国は、現在、人口の高齢化問題を抱えている。高齢者の数が増加するという事は、わが国において何らかの障がいを有する人の割合は、今後も増加傾向を示すと予測される。

このような中で、障がいを有する者にとって体験活動や自然体験活動等の直接体験による学習は意義のあるものだという見解が存在する(石田, 2002)。岩里・辻(1996)は、「障がいがある子どもたちは、障がいのない子どもたちに対してどうしても経験が不足しがちになり、経験のなさが判断力や認知の力をさらに乏しいものになっている」ことを指摘し、「養護諸学校(現特別支援学校)において、社会の様々な事象を直接体験させることによって学ばせていくことは、必要不可欠な教育活動である」と述べ、直接体験の必要性を示している。

しかし、障がい者と自然体験活動に関する研究数は少ないのが現状である。また、学校教育に注目すると、小学校や中学校における自然体験活動(体験活動)に関する研究はあるものの、特別支援学校において自然体験活動に着目した研究は数が少ない。特別支援学校で行われている自然体験活動の実態や、それら活動を行う際の環境が整備されているか否かは不明確な部分が多いのが状況である。

II. 研究目的

本研究の目的は、第一に特別支援学校で行われている自然体験活動の実態(活動内容、活動日程、活動に期待する効果など)を明らかにすることである。第二に校内・校外において自然体験活動を実施する際に、どのような阻害要因があるのかを明らかにする。第三に阻害要因の程度が、障がい種別により違いがあるのかを明らかにする。最後に前述の目的で抽出された阻害要因を軽減するための提言を行うこととする。

III. 研究方法

1. 調査対象

本研究では、全国の特別支援学校983校の小学部・中学部・高等部の自然体験活動に従事している教員(該

当者のいない場合は各学部の学部主事の教員)を調査の対象とした。内訳は北海道・東北地方169校、関東地方234校、中部地方179校、近畿地方144校、中国地方67校、四国地方43校、九州・沖縄地方148校である。

2. 調査方法

調査方法は、各特別支援学校に質問紙調査を郵送する郵送法を用いた。回答は予め切手の貼ってある返信用封筒を同封し、各特別支援学校から送り返してもらった。なお、質問紙は、各学校の学部の数を確認したうえで、各学部の数に合わせて配布・回収した。

3. 調査期間

調査期間は、平成22年9月26日～平成22年10月8日を設定した。遅れて回答のあった学校も随時受け付け、最終締め切りを平成22年10月27日とした。

4. 調査内容

質問紙の質問内容は個人的属性に関する項目(役割、性別、年齢、学外での活動経験、資格の有無、担当学部の障がいの種類など)と、自然体験活動の実施の実態に関する項目(活動の種類、カリキュラムでの位置づけ、日程、外部指導者の有無、参加人数、期待する効果など)、障壁・不満・問題に関する49項目である。

5. 配付(校)数、回収数(率)、有効回答数(率)

全国の983校の特別支援学校の各学部に合計2,629枚の質問紙を配布した。回収率は49.9%であった。回収数1,312件の内、有効な回答を得られたのは1,135件で、有効回答率は86.5%であった。

表1. 配付(校)数、回収数(率)、有効回答数(率)

	配布校数	配布数	回収数	回収率	有効回答数	有効回答率
合計	983	2629	1312	49.9%	1135	86.5%

6. 変数の操作

本研究では、目的を達成するために以下の手順で各変数を操作し分析に用いる。自然体験活動の障壁、悩み、問題に関しては、林ら(2006)による「体験活動アンケート調査」と、同じく林ら(2007)による「教師負担度調査」で用いられた質問項目、ヒアリング調査で得た情報を検討したうえで用い、それぞれ否定的評価を1、肯定的評価を4とした4段階リッカートタイプ尺度を用いて回答を求めた。

7. 分析方法

分析では、特別支援学校において自然体験活動を実施する際の阻害要因を明らかにするために、自然体験

活動を実施する際の障壁、不満、問題に関する 49 項目で因子分析を行った（主因子法、Promax 回転）。そして、障がい種別により阻害要因の程度に差があるのかを明らかにするために、抽出された因子を従属変数とし、障がい種別を独立変数として、一元配置分散分析を行い、有意な効果が認められたものについて、Scheffe の多重比較検定を用い有意差検定を行った。また、全体の特徴、活動の実態を把握するために、単純集計を行う。なお、これら統計処理については日本版 SPSS 11.5J for Windows を用いた。

III. 結果と考察

1. 個人的属性の結果

個人的属性の結果は以下の表 2 に示すとおりである。

表 2. 個人的属性の結果

	n	%
地域分類		
北海道・東北地方	239	21.1
関東地方	232	20.4
中部地方	126	11.1
近畿地方	231	20.4
中国地方	75	6.6
四国地方	49	4.3
九州・沖縄地方	183	16.1
役割		
学部主事	900	79.3
研究主任	11	1.0
特別活動主任	22	1.9
総合的な学習主任	13	1.1
その他	189	16.7
学部		
小学部	386	34.0
中学部	397	35.0
高等部	352	31.0
性別		
男性	668	58.9
女性	467	41.1
年齢分布		
20～25 歳	11	1.0
26～30 歳	18	1.6
31～35 歳	39	3.4
36～40 歳	79	7.0
41～45 歳	182	16.0
46～50 歳	356	31.4
51～55 歳	311	27.4
56～60 歳	116	10.2
60 歳以上	19	1.7
N. A.	4	0.4
指導経験		
ある	860	75.8
ない	275	24.2
資格		
持っている	58	5.1
持っていない	1077	94.9
障がい種		
視覚障がい	106	9.3
聴覚障がい	111	9.8
知的障がい	664	58.5
肢体不自由	171	15.1
病弱	78	6.9

2. 活動の実態と考察

活動の有無は「行った」が 67.5%、「行う予定である」が 12.4%、「行う予定はない」が 20.1%となり、約 8 割の特別支援学校が自然体験活動を行っている（行う予定を含める）ことが明らかになった。

表 3. 活動の有無

	N	%
活動有無		
行った	766	67.5
行う予定である	141	12.4
行う予定はない	228	20.1

活動の種類は、表 4 に示すとおりであり、「自然の家宿泊活動」が 42.4%となり、約 4 割が自然の家で宿泊体験を行っている結果になった。

表 4. 活動の種類

活動項目	N	%
活動種類		
自然の家宿泊活動	385	42.4
野外炊飯	253	27.9
農業体験	247	27.2
木の実や植物の採取	221	24.4
ハイキング	209	23.0
そり遊び	145	16.0
スキー	141	15.5
昆虫や魚の捕獲	108	11.9
サントナリク	97	10.7
乗馬体験	92	10.3
クラブ活動	85	9.4
登山	82	9.0
砂遊び	70	7.7
キャンプ	54	6.0
カヌー	48	5.3
釣り	43	4.7
酪農体験	31	3.4
散歩・散策・ウォーキング	26	2.9
ボート	25	2.8
サイクリング	22	2.4
川・沢遊び・沢登り	21	2.3
キャンプ・キャンドルファイヤー	18	2.0
海水浴	16	1.8
(小) 動物との触れ合い	15	1.7
ラフティング	14	1.5
遠足	13	1.4
収穫（果物・野菜など）	13	1.4
創作芸術的活動	13	1.4
その他	96	10.6

活動のカリキュラム上の位置づけは、「特別活動」が最も多く 35.1%であった。次いで「生活単元学習」が 23.5%、「総合的な学習の時間」が 12.9%、「学校(学部)行事」が 7.8%、「体育」が 5.7%とつづいた。「学校(学部)行事」のカリキュラム上の位置づけは、活動の当日が「特別活動」、活動にむけての準備や活動終了後の振り返りは「生活単元学習」に位置付けられる。

活動の日程は、1泊2日で行われている活動が多く、9割以上が1泊2日以内で行われていた。

引率（指導）教員数と参加児童数は表7に示すとおりである。引率（指導）教員の数が多いのは特別支援教育の特性だと考えられる。

表5. 引率（指導）教員数

	引率（指導）教員数						合計
	1～10人	11～20人	21～30人	31～40人	41～50人	51人以上	
児童数	1～10人	283	12	0	0	0	295
	11～20人	139	112	2	0	0	253
	21～30人	31	98	13	0	0	142
	31～40人	4	56	19	3	0	82
	41～50人	0	25	22	1	1	50
	51～60人	1	2	13	3	2	21
	61～70人	0	1	11	8	0	20
	71～80人	0	1	4	5	0	11
81人以上	0	0	0	4	2	3	9
合計	458	307	84	24	5	7	885

活動場所を知ったきっかけは、表8の示すとおりであり、「前年度からの引き継ぎ」が約8割を占めている。

表6. 活動場所の情報源

情報源	n	%
前年度からの引き継ぎ	714	78.7
インターネット	36	4.0
パンフレット	34	3.7
知人からの紹介	18	2.0
学校内	17	1.9
学校の近く(地域)	13	1.4
過去に利用	10	1.1
学校の教職員	10	1.1
県や市の施設、広報	6	0.7
前任校、他学校、他学部	5	0.6
その他	29	3.2
N.A.	15	1.7

活動に期待する効果は、「生活体験の拡充」が88.3%で約8割の回答者が期待する結果となった。次いで「集団での適切な行動」が77.6%、「人間関係形成力の育成」が54.8%、「経験の補充」が53.0%、「社会性の育成」が52.1%という結果となった。上位5番目までが、5割以上の回答者が効果を期待する結果となった。

表7. 活動に期待する効果

期待する効果	N	%
生活体験の拡充	801	88.3
集団での適切な行動	704	77.6
人間関係形成力の育成	497	54.8
経験の補充	481	53.0
社会性の育成	473	52.1
自立心育成	276	30.4
規則正しい生活	223	24.6
規範意識(モラル)の向上	207	22.8
学習意欲の向上	202	22.3
命の大切さなど豊かな心を育む	169	18.6
リーダー性を磨く	166	18.3
自己効力観の育成	75	8.3
自尊感情の育成	58	6.4
その他	51	5.6
学力向上	34	3.7
将来(進路)を考えるようになる	21	2.3

活動を実施する際の障壁、不満、問題に関する49項目の全体傾向は、活動を実施する際の障壁・不満・問題に関する49項目を「全く当てはまらない」「あまり当てはまらない」「やや当てはまる」「とても当てはまる」の評定順に、それぞれ1から4の得点を与え間隔尺度を構成するものと仮定して、各項目の平均値を算出した結果、最も高い平均値を示した項目は、「障がいのある者のニーズが行き届いている施設が少ない」が2.65、「児童生徒への安全指導や安全管理が難しい」が2.52、「児童生徒の体温調節が難しい」2.38と続いた。一方最も低い値を示した項目は、「1.目的がはっきりしない」1.52であった。

各項目の平均値を障がい種別でみた結果(図1)、49項目中、34項目で「肢体不自由」が最も高い平均値を示した。次いで「聴覚障がい」が11項目、「病弱」が2項目、「視覚障がい」と「知的障がい」が1項目であった。

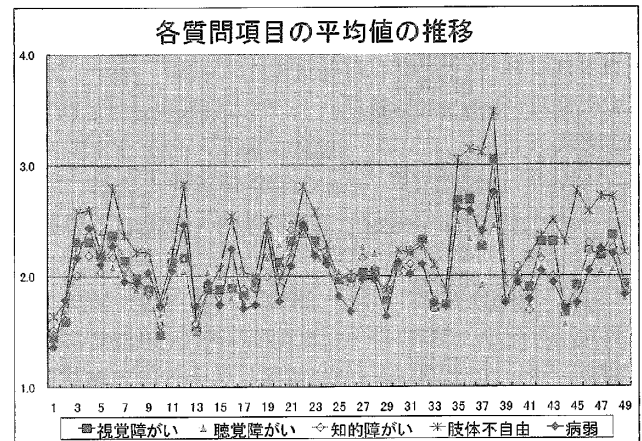


図1. 障がい種別にみた各項目の平均値

3. 阻害要因抽出の結果

特別支援学校において自然体験活動を行う際の障壁や不満、問題となる要因(阻害要因)を明らかにするために主因子法のPromax回転により因子分析を実施した。因子分析の対象とする変数は「活動を実施する際の障壁、不満、問題に関する49項目」である。尺度は4件法「4:とても当てはまる, 3:やや当てはまる, 2:あまり当てはまらない, 1:全く当てはまらない」である。因子数はスクリー基準と固有値の変化に鑑み、3因子構造が妥当だと考えた。なお、回転前の49項目の全分散を説明する割合は、47.7%であった。また、因子分析で表出された因子パターンに基づいて、各因子の信頼性を検討するためにCronbachの α 係数を算出した。

因子分析の結果 (Promax 回転後の因子パターンと因子間相関) は表 10 に示す。

第 1 因子は 14 項目で構成されており、利用先の施設・設備のハード面・ソフト面に対する困難さ、利用先や活動場所の立地条件に対する困難さに関する項目が多く含まれているため、「施設や設備・立地による困難」因子と命名した。

第 2 因子は 11 項目で構成されており、活動の位置づけや目的の曖昧さ、指導員や関係者との協力体制の困難さに関する項目が高い負荷量を示しているため、「企画・準備・協力体制作りの困難」因子と命名した。

第 3 因子は 8 項目で構成されており、活動準備から活動終了後までにおける労力に対する大変さに関する項目が高い負荷量を示しているため、「教員の負担」因子と命名した。

各因子の信頼性 (因子の内的整合性) を検討するために算出した α 係数は、第 1 (施設や設備・立地による困難) 因子が $\alpha=.914$ 、第 2 (企画・準備・協力体制作りの困難) 因子が $\alpha=.882$ 、第 3 (教員の負担) 因子が $\alpha=.881$ であった。米川ら (2010) が、「 α 係数が 0.8 以上であれば内的整合性は十分といえる」と記していることから、本研究で算出された α 係数は十分な値が得られたといえる。

これらのことから、特別支援学校において、自然体験活動を実施する際の阻害要因となり得るのは、「施設や設備・立地による困難」、「企画・準備・協力体制作りの困難」、「教員の負担」の 3 つの因子で全体の 47.7% を説明できることが明らかになった。

表 10. 因子分析結果 (パターン行列)

因子	質問項目	1	2	3
施設や設備・立地による困難	弁当や食事の内容など、食事メニューの対応が可能でない	0.830		
	障がいのある者のニーズが行き届いている施設が少ない	0.798		
	危険箇所 (リスク要因) が多い	0.785		
	利用先がバリアフリーに対応していない	0.775		
	児童生徒の体温調節が難しい	0.723		
	病院が近くにない	0.715		
	一度に全員で食事ができる場所がない	0.702		
	障害の重度・重複化が進んでいる	0.638		
	活動できる場所の情報が少ない	0.618		
	雨天時の対応が困難である	0.593		
	実施先までの交通の便が悪い	0.588		
	医療体制が整わず急病が気がかりである	0.566		
	車やバスが実施先の近くまで乗り入れられない	0.543		
	利用先の障害理解が希薄である	0.542		
企画・準備・協力体制づくりの困難	学校の教育課程上の位置づけが曖昧である		0.833	
	指導員や指導補助者の協力体制が難しい		0.758	
	目的がはっきりしない		0.738	
	指導員や指導補助者の確保が難しい		0.722	
	教師自身の経験不足で指導が難しい		0.713	
	子どもの保護者の理解や協力が得にくい		0.637	
	時間の確保が難しい		0.632	
	利用先・受け入れ先の人との協力体制が難しい		0.627	
	活動内容の企画立案が難しい		0.545	
	財政的な支援が十分でない		0.539	
	子どもが意欲を示さず、行きたがらない		0.515	
教員の負担	終了後の会計の収支・決算・報告が大変である			0.883
	活動の記録や報告書の作成・取りまとめが大変である			0.829
	菜の作成などの事前準備が大変である			0.799
	宿泊を伴う場合、一日の勤務時間が長い			0.793
	教職員間の協力、仕事の分担等の調整が難しい			0.661
	活動計画やスケジュールの作成が大変である			0.657
	宿泊の場合、教師自身、家庭を空けることが難しい			0.556
	児童生徒への事後指導が難しい			0.528
回転後の負荷量平方和(a)	15.08	14.52	12.19	
分散の %	36.82	6.14	4.74	
累積寄与率 %	36.82	42.96	47.7	
信頼性係数 (cronbach のアルファ)	0.91	0.88	0.88	

因子抽出法: 主因子法, 回転法: Kaiser の正規化を伴う Promax 法
6 回の反復で回転が収束しました

4. 障がい種別にみる阻害要因の程度の比較結果

因子分析で抽出された3つの因子について、各因子に含まれる項目を「全く当てはまらない」「あまり当てはまらない」「やや当てはまる」「とても当てはまる」の評定順に、それぞれ1から4の得点を与え間隔尺度を構成するものと仮定して、因子ごとに因子内の観測変数の全ての得点を合計し、平均値を算出した。そして、それら因子の平均値が障がい種別に差があるかどうかを明らかにするために、一元配置分散分析を行った。さらに、分散分析の結果、有意な効果が認められた因子に対して、障がい種別に Scheffe の多重比較検定を行った。

分散分析の結果、全ての因子において有意な効果が認められた(図2)。多重比較検定の結果、第1(施設や設備・立地による困難)因子は「肢体不自由」がその他の障がい(視覚障がい、聴覚障がい、知的障がい、病弱)の全てに有意に高い値を示した。第2(企画・準備・協力的体制づくりの困難)因子は、「肢体不自由」が「知的障がい」よりも有意に高い値を示した。第3(教員の負担)因子は「聴覚障がい」が「病弱」よりも有意に高い値を示した。

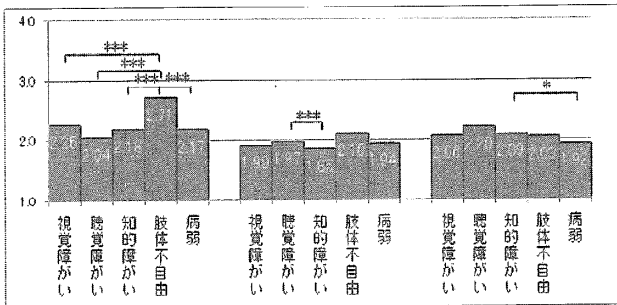


図2. 障がい種別にみる因子の平均値

多重比較の結果、第1(施設や設備・立地による困難)因子は「肢体不自由」が「他の障がい(視覚障がい、聴覚障がい、知的障がい、病弱)」より有意に高い値を示した。これは、「肢体不自由」を有する児童生徒は車いすやバギーを利用することが多く、活動を行う際に施設や設備に段差がある等、バリアフリーが行き届いていないと、活動が制限されるからだと考えられる。バリアフリーが進む今日ではあるが、肢体不自由を有する児童生徒に自然体験活動を体験させるための環境はまだまだ整備が行き届いていない現状が見受けられる。

第2(企画・準備・協力的体制づくりの困難)因子は「肢体不自由」が、「知的障がい」よりも有意に高い値を示した。これは、「肢体不自由」を有する児童生徒を多く引率(指導)する特別支援学校は企画・準備の段階で、活動場所を選択する際に第1因子で前述したように、活動場所の環境の整備が行き届いていないこと

等が原因となり、困難が生じていると考えられる。また、肢体不自由を有する児童生徒は移動等に困難があったり、医療行為を必要としたりと介助者を多く必要とする傾向がある。そのため利用先や医療関係者との協力等は「知的障がい」を有する児童生徒を多く引率(指導)する特別支援学校に比べて、高い値を示したのではないかと考える。

第3(教師の負担)因子は「聴覚障がい」が「病弱」に比べて高い値を示した。これは、聴覚障がいを有する児童生徒は聴覚からの情報が制限されるため、視覚からの情報が重要となる。そのため、教員の活動としては、情報を視覚で捉えることのできる情報に集約する必要が出てくる。これら情報の視覚化、情報伝達を行う際の労力(準備・方法)が「病弱」を有する児童生徒を多く引率(指導)する特別支援学校よりも困難であることが原因だと考えられる。

IV. 結論

本研究の目的は、第一に特別支援学校で行われている自然体験活動の実態を明らかにし、第二に特別支援学校において、校内・校外で自然体験活動を実施する際の阻害要因を明らかにする。第三に阻害要因が障がい種別により違いがあるのかを明らかにし、最後に前述の目的で抽出された阻害要因を取り除くための提言を行うこととした。そしてこれらの目的を達成するために、全国の特別支援学校の小学部、中学部、高等部の教員を対象に質問紙による調査を実施した。さらに活動を実施する際の障壁、不満、問題に関する49項目の質問項目に因子分析を行い、抽出された要因が障がい種により違いがあるのかの分析を行った。本研究における主な結果は、以下に示すとおりである。

1) 自然体験活動は、約8割の学校で行われており(行う予定を含む)、行われている活動は「自然の家宿泊活動」が42.4%と最も多く、活動場所を知ったきっかけは「前年度からの引き継ぎ」が約8割で、日程は「1泊2日以内」が9割以上を占めた。また、これらの活動に最も期待する効果は「生活体験の拡充」46.3%であった。

2) 特別支援学校で自然体験活動を行う際の阻害要因は3つの因子で説明できる。1つ目は「設備や施設・立地による困難」因子、2つ目は「企画・準備・協力的体制づくりの困難」因子、3つ目は「教員の負担」因子である。

3) 抽出された3つの因子(要因)は、いずれも障がい種別に有意な効果が認められた。具体的に、第1因子では「肢体不自由」が他の全ての障がい(視覚障がい

い、聴覚障がい、知的障がい、病弱) よりも有意に高い値を示した。第2因子では「肢体不自由」が「知的障がい」よりも有意に高い値を示した。第3因子では「聴覚障がい」が「病弱」よりも有意に高い値を示した。

以上、本研究では特別支援学校において、校内・校外で行われている自然体験活動の実態を把握することができた。また、それら自然体験活動を阻害する要因として「施設や設備・立地による困難」、「企画・準備・協力体制作りの困難」、「教員の負担」の3つの要因を抽出することができた。さらに、それら3つの要因を障がい種別により比較したところ、程度の違いが明らかになった。

すなわち、今後、因子分析で抽出された3つの阻害要因を取り除くためには、明らかになった活動実態の結果をもとに、障がい種別により阻害要因の程度に違いがあることう結果を踏まえたうえで、それぞれの障がいに対応した支援、施策、戦略を講じていく必要があるといえる。

V. 提言

本研究における提言は以下の5つである。

1) 情報の提供

特別支援学校において自然体験活動のニーズは存在している(高まっていくと予測される)。しかし、活動場所を知ったきっかけは、「前年度からの引き継ぎ」が全体の約8割を占める結果となった。この結果に対し、その他の情報源(インターネットやパンフレット、人からの紹介等)は低い値を示している。また、質問紙の障壁・不満・問題に関する49項目で活動場所に関する項目で高い平均を表す項目があることから、活動場所や活動内容の情報を得られる手段の構築が望まれる。活動場所や活動内容の情報をより多く得られることは、活動に柔軟性をもたらし、選択に幅をもたらすきっかけになり、活動の阻害要因を取り除く一つの手段になると考えられる。

2) 人員の確保

活動の実態把握で、活動をする際の教員数と児童数のクロス集計を行った結果、引率の教員数は多い傾向がみられた。これは障がいのある人は障がいのない人より多くの介助(支援)を用いる結果だと考えられる。また、障がいの重度重複化の進む背景から、医療行為が必要な児童生徒や食事形態に配慮が必要な児童生徒、健康の保持に配慮が必要な児童生徒が存在している事実がある。実際に質問紙の障壁・不満・問題に関する49項目の中でも「児童生徒への安全指導や安全管理が難しい」、「児童生徒の体調管理が難しい」といった項

目は高い値を示し、「弁当や食事の内容など食事メニューの対応が可能でない」といった項目は「肢体不自由」において高い値を示している。これらのことから、自然体験活動の阻害要因を取り除くためには、引率(指導)教員の十分な人数の確保、障がい(特別支援)や医療、栄養における高い専門性をもつ人の確保等、他機関との連携が保証されることが望まれる。

3) 校内・校外のバリアフリー化

因子分析により抽出された、第1(施設や設備・立地による困難)因子が、一元配置分散分析と多重比較により、「肢体不自由」が他の全ての障がい(視覚障がい、聴覚障がい、知的障がい、病弱)よりも有意に高い値を示したことや、質問紙の障壁・不満・問題に関する49項目で「障がいのあるニーズの行き届いている施設が少ない」「利用先がバリアフリーに対応していない」といった項目が49項目の中でも高い値を示していることから、バリアフリー化が今後の課題であることは明らかである。校内・校外ともにバリアフリー化が進むことが望まれる。

4) 特別支援の理解

阻害要因が障がい種別により異なる結果が明らかになったことから、特別支援学校における自然体験活動の阻害要因を軽減させるためには、前述した提言を含め、今後、構築される全ての施策、戦略においてきめ細やかな対応が望まれる。具体的には障がい者や特別支援学校といった大きなまとまりで物事を考えるのではなく、一人一人の障がいの種類(特性)、程度に対応した支援や施策、戦略の構築を行っていくことが望まれる。

5) 研究の促進

今日まで、前述したような情報が外部に表出されることはなく、自然体験活動を行う際の特別支援学校のニーズが利用先や利用場所、しいては文部科学省や教育委員会に周知される現状になかった。これらのことは、阻害要因を軽減させるための手立ての追求を希薄にし、活動(教育・学習)環境の整備を困難にしてきたと考えられる。今後、特別支援学校において自然体験活動を教育の手段として利用できる環境を整備するために、しいては障がいのある人が野外で自然に触れ合う活動を保証するために、それら整備を行う前の研究(マーケティングや資料作成)が多く行われていくことが望まれる。また、それら資料を公の場に公表し、周知を促していく動きが必要であると考えられる。

VI. 研究の限界と今後の課題

本研究では質問紙を作成する際に県内2校の特別支援学校へのヒアリング調査と既存の質問紙を参考にした。しかし、質問内容や回答方法等は確立されたものではない。より効果的かつ効率よく現場の声を抽出するためには、ヒアリング調査の件数を増やし、質問項目を精選する等の検討を重ねる必要があると考える。また、本研究は調査対象を特別支援学校としたため、一般の小学校・中学校・高等学校との比較はできていない。そのため、明らかになった阻害要因が特別支援学校特有のものであるかどうかの判断はできない。これらが本研究の限界であるといえる。

今後の課題として、本研究で得られたデータをより詳細な情報としていくためには更なる分析(比較), 検討を行っていくことであるといえる。また、特別支援学校における自然体験活動の阻害要因を取り除く具体的な支援、施策、戦略の構築を行うためには追跡調査を行う等、引き続き問題意識をもち課題点を明確にしていく必要があるといえる。さらに実際に行われた支援や施策をデータ(情報)化し、蓄積していき一般化していくことが今後の課題であるといえる。

VII. 引用・参考文献

- 1) 別惣淳二・長澤憲保・上西一郎・一山秀樹(2003) 自然体験活動指導に求められる教員の資質能力に関する調査研究, 学校教育学研究第15巻: 1-12.
- 2) 出村慎一(2007) 健康・スポーツ科学のためのSPSSによる統計解析入門, 株式会社杏林書院.
- 3) 羽賀敏雄・野呂徳治・田名場忍・小山智史(2002) 総合的な学習の時間と体験活動—附属教育実践総合センター研究員の研究成果を踏まえた考察—, 弘前大学教育学部研究紀要6号: 35-42.
- 4) 林尚示・腰越滋(2009) 2008(平成20)年改訂小学校学習指導要領及び中学校学習指導要領に対応した体験活動の推進と実施上の留意点—2006(平成18)年実施教師用「体験活動アンケート調査」及び2007(平成19)年実施「教員負担度調査」の結果を中心に—, 東京学芸大学紀要総合教育科学系60: 67-78.
- 5) 福田芳則・山辺高大・浜田裕子・弘中陽子(2004) 野外活動施設の選択要因に関する研究Ⅱ, 大阪体育大学紀要第35巻: 25-38.
- 6) 古谷野亘(1998) 数学が苦手な人のための多変量解析ガイド, 有限会社川島書店.
- 7) 市村常作(1998) 体験活動の指導方法: 9-12, 明治図書出版株式会社.
- 8) 岩里周英・辻行雄(1996) 社会に出て必要な力を育む校外学習の実際: 43-53, 明治図書出版株式会社.
- 9) 石田易史(2002) Camping For All: 6-18(有)エルピス社.

- 10) 腰野和之・青木道忠(2004) 「特別支援教育」で学校はどうなる, 株式会社かもがわ出版.
- 11) 腰越滋・林尚示(2009) 体験活動の推進の背後にある教師の多忙感—2つの教師向け調査の結果を援用して—, 東京学芸大学紀要総合教育科学系60: 27-37.
- 12) 宮下治(2009) 理科野外学習の実施を阻害する要因の解明と改善への提言, 関東学院大学人間環境学会紀要第12号: 17-29.
- 13) 文部科学省(2009) 学校基本調査.
- 14) 文部科学省(2007) 「特別支援教育」(パンフレット).
- 15) 文部科学省(1996) 青少年の野外教育の充実について(報告).
- 16) 内閣府(2009), 障害者白書.
- 17) 総務省統計局(2005), 国勢調査.
- 18) 佐藤真(2007), 体験的学習・体験活動の効果的な進め方: 14-16, 教育開発研究所.
- 19) 玉井康之(2001), 生活体験学習の基本類型と教育的効果, 日本生活体験学習学会集創刊号: 9-17.
- 20) 田窪正則(2009), SPSSで学ぶ調査系データ解析: 199-235, 東京図書株式会社.
- 21) 米川和雄・山崎貞政(2010) 超初心者向けSPSS統計解析マニュアル統計の基礎から多量解析まで: 101-123, 北大路書房.